

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（ハラスメント被害特集号） 2024年2月26日 NO.663

ハラスメントの被害にあっていませんか

学校や自治体でのハラスメントが、大きな問題となっています。あらゆるハラスメントを防止・一掃し、誰もが安心して働き続けられる職場環境をつくらなければいけません。事業主には、ハラスメントを防止する義務、安全配慮義務があります。

パワーハラスメントとは

職場において行われる①優越的な関係を背景とした言動であって②業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより③労働者の就業環境が害されるものであり、①～③までの要素を全て満たすものをいいます。具体的には、以下のとおりです。

【身体的な攻撃】暴行や傷害。殴打、足蹴りを行う。相手にものを投げつける。

【精神的な攻撃】脅迫、名誉棄損、侮辱、ひどい暴言。人格を否定するような言動を行う。業務の遂行に関する必要以上にわたる厳しい叱責を繰り返し行う。他の労働者の面前における大声での威圧的の叱責を繰り返し行う。

【人間関係からの切り離し】隔離、仲間外し、無視。一人の労働者に対して同僚が集団で無視し、職場で孤立させる。

【過大な要求】業務上明らかに不要なことや遂行不可能なことを強制・仕事の妨害。長期間にわたる、肉体的苦痛を伴う過酷な環境下での勤務に直接関係ない作業を命ずる、

【過小な要求】業務上の合理性なく能力や経験とかけ離れた程度の低い仕事を命じることや仕事を与えないこと。気に入らない労働者に対して嫌がらせのために仕事を与えない。

【個の侵害】私的なことに過度に立ち入ること。労働者の性的指向・性自認や病歴、不妊治療等の機微な個人情報について、当該労働者の了解を得ずに他の労働者に暴露する。

セクシャルハラスメントとは

職場において行われる、労働者の意に反する性的な言動に対する労働者の対応により、その労働者が労働条件について不利益を受けたり、性的な言動により就業環境が害されることをいいます。

妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントとは

職場において行われる、上司・同僚からの言動（妊娠・出産したこと、育児休業都の利用に関する言動）により、妊娠・出産した女性労働者や育児休業等を申出た・取得した男女労働者の就業環境が害されることをいいます。

カスタマーハラスメントとは

顧客や取引先という立場からの理不尽な要求や悪質なクレームといったハラスメントのことです。現在、東京都が独自に条例化を検討しています。

ロシアのウクライナ侵略から2年

ロシアの即時の全軍撤退と停戦を求めます

ロシアが、核使用を示唆し、国連憲章を無視して、ウクライナを侵略してから2年がたちました。国際法や人権は尊重されなければいけません。原発の占拠、占領地での拷問、戦争犯罪は許せません。力による現状変更を許せば、模倣する勢力が現れかねません。

人口の4分の1が国内外で避難生活を

ウクライナの人口は約4200万人。約648万人が国外に逃れ、国内に避難するのは約369万人。人口の4分の1が避難生活を強いられています。兵士の死者が3万1千人、民間人の死者は1万582人。子どもも587人が殺害されたといえます。

世界の安全保障環境を変えた

ドイツは国防費を増強。スウェーデンとフィンランドは、長年の中立政策を断念し、NATOに加盟。昨年の世界の国防費は過去最高になったといえます。戦争の長期化で、アメリカを始め西側では、ウクライナへの「支援疲れ」ともいわれています。

パレスチナ情勢も無関係ではない

ウクライナ情勢は、パレスチナ自治区ガザ地区の情勢とも、関係しています。イスラエルの民間人犠牲もかえりみない攻撃に対して、アメリカを始め西側は、支持しています。ロシアを非難するのに、イスラエルは支持するという「二重基準」との批判があります。

原発「処理水」の海洋投棄の開始から半年

福島第一原子力発電所では、汚染水を処理した後に残るトリチウムなどの放射性物質を含む「処理水」が、千基余りのタンクに保管され、東京電力は政府の方針に従い、去年8月24日から、基準を下回る濃度に薄めたうえで、海への放出を始めました。

処理作業でのトラブルも相次いで起こる

昨年10月には、汚染水の処理設備で行われていた配管の洗浄作業中にホースが外れて、作業員に放射性物質を含む廃液がかかり、皮膚に汚染が確認された男性2人が一時、入院しました。

本年2月7日には、別の浄化装置で作業員が装置内の配管の弁が開いたままになっているのを見落としたまま、水を通す作業を行い、放射性物質を含む水が屋外に漏れ出しました。

輸入停止措置等によって被った損害は賠償

中国の日本産水産物の輸入停止措置は、続いています。昨年9月以降、中国向け水産物の輸出額は前の年より29%減、特にホタテは前の年から213億円（43%）の減です。東京電力は、風評被害による価格の下落や海外の禁輸措置への対応にかかった費用などを賠償する方針です。今までに、およそ300件、42億円が支払われたといえます。

「処理水」の海洋放出は、直ちに停止を

「関係者の理解なしにはいかなる処分も行わない」。海洋放出以外の方法は、ないのでしょうか。放射性物質除去の技術開発を進めながら、その間は放射性物質のモルタル固化や陸上保管等、海洋放出でない他の方法の十分な検討と検証が必要ではないでしょうか。